



# 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年 1月26日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 **8607**

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/> )

代表者 役職名 取締役社長 氏名 青木 建

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 堀 善文

TEL : (03) 5640-5111 (代表)

取締役会開催日 平成19年 1月26日

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	49,601 (△ 14.9)	48,359 (△ 15.8)	9,953 (△ 55.3)	9,989 (△ 55.5)
18年3月期第3四半期	58,294 ( 74.9)	57,417 ( 77.2)	22,267 ( 322.0)	22,468 ( 307.2)
18年3月期	84,483	83,361	32,689	32,700

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	6,762 (△ 65.4)	5 49	— —
18年3月期第3四半期	19,562 ( 536.0)	15 88	— —
18年3月期	24,972	20 21	— —

(注) ① 持分法投資損益

19年3月期第3四半期 一百万円 18年3月期第3四半期 一百万円 18年3月期 一百万円

② 期中平均株式数（連結）

19年3月期第3四半期 1,231,542,269株 18年3月期第3四半期 1,231,690,522株 18年3月期 1,231,675,997株

③ 営業収益、純営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

### (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	797,930	107,649	13.5	87 41
18年3月期第3四半期	732,242	100,866	13.8	81 89
18年3月期	813,816	106,353	13.1	86 29

(注) 期末発行済株式数（連結）

19年3月期第3四半期 1,231,435,849株 18年3月期第3四半期 1,231,639,096株 18年3月期 1,231,619,547株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△ 5,944	△ 2,484	△ 1,284	34,844
18年3月期第3四半期	31,966	△ 2,632	△ 24,422	33,325
18年3月期	54,836	△ 2,485	△ 36,429	44,453

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動するため、業績予想は公表しておりません。

## 企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当社グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社1社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

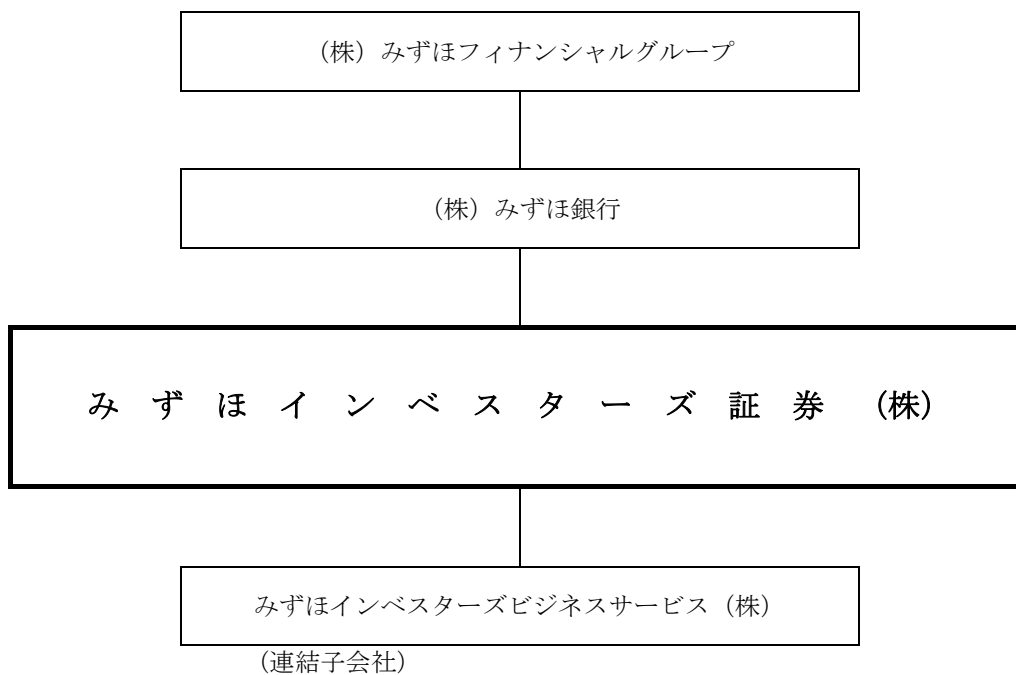
(株) みずほフィナンシャルグループ

(株) みずほ銀行

子会社

みずほインベスターズビジネスサービス (株)

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営成績及び財政状態

### 【経営成績】

当期（平成 18 年 4 月～12 月までの 9 ヶ月間）の我が国経済は、所得環境の改善がやや遅れたことなどを背景として個人消費に本格的な回復の動きは見られませんでした。民間設備投資と輸出が牽引する形で拡大となりました。民間設備投資については、業種や企業規模を問わず増加するなど、バランスが取れた形で拡大しました。輸出については、アジア向けを中心に拡大したほか、世界各地で進められているインフラ投資やプラント建設の拡大も、日本からの輸出増を促す要因となりました。

株式市場は景気拡大期待を背景に堅調なスタートとなり、日経平均株価は 4 月に 1 万 7,500 円台まで上昇しました。5 月半ば以降、米国の金融政策の不透明感等から世界的に株価が調整色を強め、日経平均株価も 6 月に 1 万 4,000 円台まで急落しました。その後、反発したものの、7 月には北朝鮮や中東での地政学的リスクの高まりが嫌気され、再度 1 万 4,000 円台半ばまで下落しました。その後は米国の利上げ休止観測等から世界的に株式相場が上昇する中、東京市場は高水準の信用買い残高等の需給悪化懸念や本邦景気の鈍化懸念等から上値の重い展開となりました。しかし、年末にかけては海外市場に対する出遅れ感に加え、世界的な景気拡大の恩恵を本邦企業も受けるとの見方などから外国人投資家主導で上昇し、日経平均株価は 1 万 7,000 円台を回復しました。

公社債市場では、ゼロ金利解除への警戒感が広がる中、5 月には新発 10 年国債利回りが一時平成 11 年 8 月以来となる 2% 台に上昇しました。実際にゼロ金利が解除された 7 月以降は、それまで手控え姿勢を続けてきた投資家が、債券の購入に動いたこともあり、市場金利は 9 月にかけて低下傾向の推移となりました。しかし、企業部門を中心とした景気拡大を背景に、10 月に入ると金利は上昇する場面が見られました。家計部門の回復の遅れから、早期利上げ観測が後退するにつれ、12 月下旬には同利回りが 1.5% 台まで低下しましたが、年末にかけて再び金利は上昇に転じました。

為替相場は、当期を通じ基本的には、日米の金融政策の行方を睨んだ展開となりました。秋口以降、米国景気の減速懸念や米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測の高まりなどを背景に、一時的にドル安・円高の流れとなりました。しかし、12 月に入ってから、日銀の早期利上げ観測の後退や日本経済の先行き減速懸念の高まりなどから、再び円安・ドル高方向での展開となりました。

このような環境のもと、当社グループの当期の連結営業収益は 496 億 1 百万円（対前年同期比 14.9% 減）、連結経常利益は 99 億 89 百万円（同 55.5% 減）、連結当期純利益は 67 億 62 百万円（同 65.4% 減）となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインベスターズビジネス株式会社 1 社であります。

当期の主要な連結の収益・費用の概況は以下の通りであります。

#### 1. 受入手数料

受入手数料は、253 億 59 百万円（対前年同期比 20.6% 減）となりました。内訳は以下の通りであります。

##### (1) 委託手数料

当期の東証の一日平均売買高（内国普通株式）は株数で 19 億 3 百万株（対前年同期比 20.3% 減）、金額で 2 兆 5,766 億 30 百万円（同 19.4% 増）となりました。この間の当社の受託売買高は株数で 25 億 28 百万株（同 48.1% 減）、金額で 2 兆 8,423 億 58 百万円（同 23.0% 減）、株式委託手数料は 136 億 23 百万円（同 35.7% 減）を計上しました。また、債券委託手数料は 38 百万円（同 62.6% 減）となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

株式発行市場におきましては新規株式公開が144社あり、当社は主幹事17社、シ団35社の引受けを行いません。また既公開企業では95社が株式の公募・売出しを行ない、当社は主幹事3社、幹事2社、シ団11社の引受けを行いません。その結果、株式の引受け・売出し手数料は19億50百万円(対前年同期比10.0%増)となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債で幹事2銘柄、シ団6銘柄、新株予約権付社債でシ団1銘柄の引受けを行なった結果、債券の引受け・売出し手数料は1億58百万円(同 73.0%減)となり、引受け・売出し手数料は合計で21億8百万円(同 10.6%減)となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料につきましては、大半が投資信託の取扱手数料で占めております。当期においては、従前に引き続き、投資家ニーズの高い毎月分配型投信の販売に注力したほか、資産運用ニーズの多様化に応じ、退職金マーケットからの新規資金の導入等を目的とした資産分散型投信「フィデリティ世界分散ファンド」、国内の小型株式に投資する「DKA日本小型株オープン」、ヘッジファンドへの投資を行なう「イクシス オルタナティブ満期時米ドル建元本確保型ファンド」及び中国株式に投資する「HSBCチャイナオープン」等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出しの取扱手数料は52億34百万円(対前年同期比2.3%増)となりました。

(4) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、IR支援、資本政策等の各種コンサルティングによる手数料収入等の増収により、合計で43億12百万円(対前年同期比37.2%増)となりました。

2. トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等トレーディング損益が59百万円の利益(対前年同期比97.4%減)、債券等トレーディング損益が223億66百万円の利益(同0.4%減)となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、227億28百万円の利益(同9.7%減)を計上しました。

3. 金融収支

金融収益は15億13百万円(対前年同期比26.1%増)、金融費用は12億42百万円(同41.6%増)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2億71百万円のプラスとなりました。

4. 販売費・一般管理費

事務費・人件費及び取引関係費の増加等により、384億5百万円(対前年同期比9.3%増)となりました。

5. 特別損益

特別利益として貸倒引当金戻入等9百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価減等1億54百万円を計上しました。その結果、特別損益は1億45百万円の損失となりました。

【財政状態】

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の買いポジションの増加及び現先取引借入金の減少等により、59億44百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得により、24億84百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、12億84百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、348億44百万円となりました。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 ( 18.12.31 )	前年同期 ( 17.12.31 )	前年同期比 増 減	前年度 ( 18.3.31 )
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	758,157	688,652	69,505	770,015
現 金 ・ 預 金	34,844	33,365	1,479	44,493
預 託 金	17,226	23,206	△ 5,979	22,208
顧 客 分 別 金 信 託	17,000	23,000	△ 6,000	22,000
そ の 他	226	206	20	208
ト レー デ ィ ン グ 商 品	352,031	241,199	110,831	281,931
商 品 有 価 証 券 等	352,003	241,106	110,897	281,930
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	27	92	△ 65	0
約 定 見 返 勘 定	—	6,694	△ 6,694	7,443
信 用 取 引 資 産	67,002	77,571	△ 10,568	89,066
信 用 取 引 貸 付 金	64,287	75,064	△ 10,777	87,303
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	2,715	2,506	208	1,763
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	282,679	301,992	△ 19,313	319,697
借 入 有 価 証 券 担 保 金	276,883	294,093	△ 17,210	313,697
現 先 取 引 貸 付 金	5,795	7,899	△ 2,103	5,999
立 替 金	170	269	△ 98	644
短 期 差 入 保 証 金	1,262	1,201	61	1,230
未 収 収 益	1,738	1,805	△ 66	2,041
繰 延 税 金 資 産	35	49	△ 13	25
そ の 他 の 流 動 資 産	1,440	1,500	△ 60	1,435
貸 倒 引 当 金	△ 273	△ 201	△ 72	△ 202
固 定 資 産	39,772	43,589	△ 3,816	43,801
有 形 固 定 資 産	6,703	7,045	△ 341	7,091
無 形 固 定 資 産	4,424	4,461	△ 36	4,918
投 資 そ の 他 の 資 産	28,644	32,082	△ 3,438	31,791
投 資 有 価 証 券	21,537	24,494	△ 2,956	24,505
長 期 差 入 保 証 金	6,400	6,944	△ 544	6,629
そ の 他 の 投 資 等	2,394	2,376	17	2,356
貸 倒 引 当 金	△ 1,688	△ 1,732	44	△ 1,699
資 産 合 計	797,930	732,242	65,688	813,816

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 ( 18.12.31 )	前年同期 ( 17.12.31 )	前年同期比 増 減	前年度 ( 18.3.31 )
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	680,608	620,228	60,380	696,261
トレーディング商品	297,757	248,720	49,036	273,820
商品有価証券等	297,709	248,711	48,998	273,666
デリバティブ取引	47	9	38	154
約定見返勘定	2,173	—	2,173	—
信用取引負債	19,989	21,362	△ 1,373	25,022
信用取引借入金	15,464	16,684	△ 1,220	21,271
信用取引貸証券受入金	4,525	4,677	△ 152	3,751
有価証券担保借入金	292,098	262,799	29,298	313,007
有価証券貸借取引受入金	282,194	252,900	29,294	285,508
現先取引借入金	9,904	9,899	4	27,499
預り金	17,337	21,658	△ 4,321	21,432
受入保証金	4,002	6,475	△ 2,473	6,640
短期借入金	10,000	16,340	△ 6,340	11,040
一年以内返済予定長期借入金	—	15,000	△ 15,000	—
コマーシャル・ペーパー	32,500	20,700	11,800	29,000
未払法人税等	967	3,421	△ 2,453	8,321
賞与引当金	267	260	7	1,018
その他の流動負債	3,514	3,489	24	6,956
固 定 負 債	9,020	10,581	△ 1,560	10,549
繰延税金負債	3,328	4,404	△ 1,076	4,461
退職給付引当金	5,573	6,001	△ 428	5,912
その他の固定負債	118	175	△ 56	176
特別法上の準備金	651	565	86	652
負 債 合 計	690,281	631,375	58,905	707,463
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	—	80,288	—	80,288
利 益 剰 余 金	—	14,279	—	19,690
その他有価証券評価差額金	—	6,419	—	6,502
自 己 株 式	—	△ 121	—	△ 128
資 本 合 計	—	100,866	—	106,353
負債、少数株主持分及び資本合計	—	732,242	—	813,816
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本	102,798	—	—	—
資 本 金	80,288	—	—	—
利 益 剰 余 金	22,688	—	—	—
自 己 株 式	△ 178	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,851	—	—	—
その他有価証券評価差額金	4,851	—	—	—
純 資 産 合 計	107,649	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	797,930	—	—	—

## 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期 ( 18. 4. 1 ) ( 18.12.31 )	前年同期 ( 17. 4. 1 ) ( 17.12.31 )	前年同期比 増 減 率	前 年 度 ( 17. 4. 1 ) ( 18. 3. 31 )
営 業 収 益	49,601	58,294	△ 14.9	84,483
受 入 手 数 料	25,359	31,928	△ 20.6	43,589
ト レー デ ィ ン グ 損 益	22,728	25,165	△ 9.7	39,388
金 融 収 益	1,513	1,200	26.1	1,506
金 融 費 用	1,242	877	41.6	1,122
純 営 業 収 益	48,359	57,417	△ 15.8	83,361
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	38,405	35,149	9.3	50,671
取 引 関 係 費	8,755	7,981	9.7	13,603
人 件 費	16,168	14,963	8.1	20,063
不 動 産 関 係 費	3,920	3,816	2.7	5,090
事 務 費	4,447	3,227	37.8	5,127
減 価 償 却 費	2,026	2,034	△ 0.4	2,686
租 税 公 課	579	667	△ 13.2	991
貸 倒 引 当 金 繰 入	67	22	201.2	22
そ の 他	2,440	2,436	0.1	3,087
営 業 利 益	9,953	22,267	△ 55.3	32,689
営 業 外 収 益	420	310	35.3	471
営 業 外 費 用	384	109	250.1	460
経 常 利 益	9,989	22,468	△ 55.5	32,700
特 別 利 益	9	250	△ 96.2	585
特 別 損 失	154	8	1,658.1	214
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,844	22,709	△ 56.7	33,071
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,091	3,145	△ 1.7	8,072
法 人 税 等 調 整 額	△ 10	2	—	26
当 期 純 利 益	6,762	19,562	△ 65.4	24,972



## 連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(18.4.1~18.12.31)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	80,288	19,690	△128	99,850	6,502	106,353
当 期 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△3,694		△3,694		△3,694
役 員 賞 与		△70		△70		△70
当 期 純 利 益		6,762		6,762		6,762
自 己 株 式 の 取 得			△49	△49		△49
株主資本以外の項目の当期 の変動額(純額)					△1,651	△1,651
当 期 の 変 動 額 合 計	—	2,997	△49	2,947	△1,651	1,296
平成18年12月31日残高	80,288	22,688	△178	102,798	4,851	107,649

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前年同期 (17.4.1~17.12.31)	前年度 (17.4.1~18.3.31)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	—	—
II 資本剰余金増加高	—	—
III 資本剰余金減少高	—	—
IV 資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	△5,282	△5,282
II 利益剰余金増加高	19,562	24,972
当期純利益	19,562	24,972
III 利益剰余金減少高	—	—
IV 利益剰余金期末残高	14,279	19,690

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 (18. 4. 1～18. 12. 31)	前 年 同 期 (17. 4. 1～17. 12. 31)	前 年 度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	9,844	22,709	33,071
減価償却費	2,026	2,034	2,686
退職給付引当金の増減額 (減少 △)	△ 338	△ 289	△ 379
貸倒引当金の増減額 (減少 △)	60	△ 59	△ 91
受取利息及び受取配当金	△ 187	△ 138	△ 229
支払利息	117	400	494
投資有価証券評価減	136	4	4
投資有価証券売却損益	6	△ 197	△ 182
固定資産除却損	139	31	323
減損損失	11	1	106
顧客分別金信託の増減額 (増加 △)	5,000	△ 4,000	△ 3,000
貸付金の増減額 (増加 △)	72	53	△ 15
立替金及び預り金	△ 3,621	9,498	8,897
トレーディング商品	△ 36,647	55,966	39,686
信用取引資産の増減額 (増加 △)	22,063	△ 7,888	△ 19,383
信用取引負債の増減額 (減少 △)	△ 5,033	△ 7,885	△ 4,225
有価証券貸借取引受入金の増減額 (減少 △)	△ 3,313	26,234	58,842
借入有価証券担保金の増減額 (増加 △)	36,814	△ 35,020	△ 54,625
現先取引貸付金の増減額 (増加 △)	203	99	1,999
現先取引借入金の増減額 (減少 △)	△ 17,595	△ 32,727	△ 15,127
差入保証金の増減額 (増加 △)	197	△ 237	47
受入保証金の増減額 (減少 △)	△ 2,642	3,189	3,354
その他	△ 3,144	279	2,693
小 計	4,168	32,059	54,947
利息及び配当金の受取額	256	207	219
利息の支払額	△ 126	△ 207	△ 229
法人税等の支払額	△ 10,241	△ 92	△ 101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,944	31,966	54,836
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	△ 48	△ 85	△ 85
投資有価証券の売却による収入	145	373	373
有形固定資産の取得による支出	△ 1,530	△ 523	△ 965
有形固定資産の売却による収入	37	—	1,086
無形固定資産の取得による支出	△ 1,172	△ 2,400	△ 2,915
その他	82	4	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,484	△ 2,632	△ 2,485
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 (減少 △)	△ 1,040	△ 23,100	△ 28,400
コマーシャル・ペーパー発行による収入	144,300	45,800	80,400
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 140,800	△ 37,100	△ 63,400
長期借入金の返済による支出	—	△ 10,000	△ 25,000
自己株式の取得による支出	△ 49	△ 22	△ 29
配当金の支払額	△ 3,694	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,284	△ 24,422	△ 36,429
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	104	27	145
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 △)	△ 9,608	4,939	16,067
VI 現金及び現金同等物の期首残高	44,453	28,386	28,386
VII 現金及び現金同等物の期末残高	34,844	33,325	44,453

## 第3四半期連結財務諸表について

当社の第3四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

## 第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 みずほインベスターズビジネスサービス(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社については親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等であります。

#### (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

##### ② その他有価証券

###### a 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法

###### b 時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (3) 減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法(耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

##### ② 無形固定資産

定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

##### ③ 投資その他の資産

均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

## (4) 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

## a 一般債権

貸倒実績率法

## b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

## (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

## 〔 連結貸借対照表関係 〕

	(当第3四半期)	(前年同期)	(前年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,451 百万円	10,720 百万円	9,526 百万円
2. 保証債務	17 百万円	20 百万円	18 百万円
3. 劣後特約付借入金			
一年以内返済予定長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。			
	— 百万円	15,000 百万円	— 百万円

## 〔 連結損益計算書関係 〕

## 特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前年同期)	(前年度)
特 別 利 益	百万円	百万円	百万円
固定資産売却益	1	—	319
投資有価証券売却益	0	199	199
証券取引責任準備金戻入	0	0	—
金融先物取引責任準備金戻入	—	0	0
貸倒引当金戻入	6	50	66
特 別 損 失	百万円	百万円	百万円
減 損 損 失	11	1	106
投資有価証券評価減	136	4	4
投資有価証券売却損	6	2	17
証券取引責任準備金繰入れ	—	—	86

## 〔 連結株主資本等変動計算書関係 〕

当第3四半期

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前年度末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当第3四半期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合 計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式 (注)	738,261	183,698	—	921,959
合 計	738,261	183,698	—	921,959

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 183,698 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,694	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額は普通配当金2円、特別配当金1円であります。

## 〔 連結キャッシュ・フロー計算書関係 〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第3四半期)	(前年同期)	(前年度)
	百万円	百万円	百万円
現金・預金	34,844	33,365	44,493
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△ 40	△ 40
現金及び現金同等物	34,844	33,325	44,453

## 平成19年3月期 第3四半期業績の概況(連結)資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円・%)

	当第3四半期	前年同期	前年同期比率 増減率	前年度
委託手数料	13,703	21,306	△ 35.7	29,084
(株券)	(13,623)	(21,175)	(△ 35.7)	(28,914)
(債券)	(38)	(104)	(△ 62.6)	(130)
引受け・売出手数料	2,108	2,358	△ 10.6	3,006
(株券)	(1,950)	(1,772)	(10.0)	(2,332)
(債券)	(158)	(585)	(△ 73.0)	(674)
募集・売出しの取扱手数料	5,234	5,119	2.3	7,291
その他の受入手数料	4,312	3,144	37.2	4,206
合計	25,359	31,928	△ 20.6	43,589

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円・%)

	当第3四半期	前年同期	前年同期比率 増減率	前年度
株券	16,826	23,558	△ 28.6	32,143
債券	1,441	1,542	△ 6.5	1,810
受益証券	5,968	5,923	0.8	8,435
その他の	1,123	903	24.4	1,200
合計	25,359	31,928	△ 20.6	43,589

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円・%)

	当第3四半期	前年同期	前年同期比率 増減率	前年度
株券等	59	2,242	△ 97.4	2,634
債券等・その他	22,668	22,923	△ 1.1	36,753
債券等	22,366	22,466	△ 0.4	36,438
その他の	301	456	△ 33.8	315
合計	22,728	25,165	△ 9.7	39,388

(参考資料)

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	〔17. 10. 1〕 〔17. 12. 31〕	〔18. 1. 1〕 〔18. 3. 31〕	〔18. 4. 1〕 〔18. 6. 30〕	〔18. 7. 1〕 〔18. 9. 30〕	〔18. 10. 1〕 〔18. 12. 31〕
営業収益	25,755	26,189	16,665	16,056	16,880
受入手数料	15,813	11,660	8,917	7,578	8,863
委託手数料	10,695	7,777	5,355	3,841	4,506
引受け・売出し手数料	1,576	648	770	594	743
募集・売出しの取扱手数料	2,287	2,171	1,667	1,574	1,992
その他の受入手数料	1,254	1,062	1,123	1,568	1,620
トレーディング損益	9,567	14,223	7,344	7,946	7,437
株券等	999	392	△ 135	48	146
債券等	8,273	13,971	7,341	7,817	7,208
その他の	295	△ 140	138	80	83
金融収益	374	305	404	530	578
金融費用	261	244	302	478	461
純営業収益	25,494	25,944	16,362	15,577	16,418
販売費・一般管理費	12,452	15,521	12,775	12,508	13,121
取引関係費	2,934	5,622	2,381	3,313	3,061
人件費	5,378	5,099	6,136	4,945	5,087
不動産関係費	1,265	1,274	1,313	1,266	1,339
事務費	1,017	1,900	1,253	1,433	1,760
減価償却費	723	651	634	690	702
租税公課	221	324	210	192	176
貸倒引当金繰入れ	22	△ 0	4	△ 4	67
その他の	889	650	840	671	927
営業利益	13,042	10,422	3,587	3,068	3,297
営業外収益	70	160	195	147	76
営業外費用	41	350	128	52	203
経常利益	13,072	10,232	3,655	3,163	3,170
特別利益	27	335	2	8	△ 1
特別損失	1	205	57	71	25
税金等調整前当期純利益	13,097	10,362	3,599	3,100	3,143
法人税、住民税及び事業税	3,107	4,927	554	1,693	844
法人税等調整額	—	23	—	△ 10	—
当期純利益	9,990	5,410	3,045	1,417	2,299